

新地方公会計制度による財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成28年度における財務書類を作成しました。全体会計では、一般会計のほか特別会計と企業会計を含めた市全体の財務状況を把握することができます。なお、平成28年度からは、総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。平成27年度までの「基準モデル」と平成28年度からの「統一的な基準」は、会計基準が異なることから、作成にあたり、勘定科目の組み換えや固定資産の計上額の変更等を行っています。このため、財務書類の計上額が平成27年度以前のものと大きく異なっています。

(注) 対象となる範囲…市の一般会計、特別会計（公共下水道事業特別会計は除く。）、水道事業会計
▶問合せ 財務課 財政係（☎95-0146）

全体開始貸借対照表	統一的な基準導入初年度（平成28年度）の期首における貸借対照表と平成27年度末（基準モデル）の比較です。
-----------	--

資 産（今までに整備した資産の合計額）			負 債（これからの世代が負担）		
	開始時（28年度期首）	27年度期末		開始時（28年度期首）	27年度期末
【資産の部】			【負債の部】		
有形固定資産	947億3,600万円	1,580億2,400万円	固定負債	228億6,800万円	307億2,800万円
事業用資産	449億7,600万円	640億7,900万円	地方債	171億8,100万円	249億3,800万円
インフラ資産	487億700万円	938億8,200万円	退職手当引当金	26億5,000万円	23億7,300万円
物品	10億5,300万円	6,300万円	その他	30億3,700万円	34億1,700万円
無形固定資産	1億9,700万円	2億7,900万円	流動負債	20億9,300万円	28億5,600万円
投資および出資金	2億300万円	9億8,500万円	1年内償還予定地方債	14億4,300万円	19億5,100万円
基金	61億4,700万円	61億4,700万円	未払金	1億800万円	1億800万円
未収金・貸付金	10億8,500万円	10億9,200万円	賞与等引当金	2億4,700万円	2億1,700万円
現金預金	32億5,100万円	33億400万円	預り金	2億9,200万円	2億9,100万円
棚卸資産	1,300万円	1,300万円	その他	300万円	2億8,900万円
その他	300万円	300万円	負債合計	249億6,100万円	335億8,400万円
			純資産（今までの世代が負担）		
			【純資産の部】		
			純資産合計	806億7,400万円	1,362億6,300万円
資産合計	1,056億3,500万円	1,698億4,700万円	負債および純資産合計	1,056億3,500万円	1,698億4,700万円

平成27年度期末と開始時（平成28年度期首）の差異は、公共下水道事業特別会計が全体会計から除かれていることや勘定科目の定義・評価方法が変わったことが主な要因です。

全体貸借対照表	市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。
---------	---

資産(今までに整備した資産の合計額)		負債(これからの世代が負担)	
	28年度		28年度
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	960億1,100万円	固定負債	227億1,600万円
事業用資産	451億1,200万円	地方債	170億2,100万円
インフラ資産	498億7,800万円	退職手当引当金	26億900万円
物品	10億2,100万円	その他	30億8,600万円
無形固定資産	1億8,400万円	流動負債	22億5,400万円
投資および出資金	2億300万円	1年内償還予定地方債	15億9,400万円
基金	52億2,200万円	未払金	1億500万円
未収金・貸付金	10億3,300万円	賞与等引当金	2億5,500万円
現金預金	33億4,100万円	預り金	2億9,600万円
棚卸資産	1,600万円	その他	400万円
その他	300万円	負債合計	249億7,000万円
		純資産(今までの世代が負担)	
		【純資産の部】	
		純資産合計	810億4,300万円
資産合計	1,060億1,300万円	負債および純資産合計	1,060億1,300万円

【市民1人あたりの貸借対照表】（平成29年4月1日現在人口：71,383人）

市民1人あたりの資産 約149万円	市民1人あたりの負債 約35万円
	市民1人あたりの純資産 約114万円

《資産》（今までに整備した資産の合計額）
市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。平成28年度末の資産合計は、約1,060億円であり、その内訳の大部分が固定資産となっています。その中でも、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）が多くを占めています。平成28年度は、本格化した知立駅周辺整備などによるインフラ資産が増加しました。
《負債》（《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの）
市は様々な施設を整備する際に地方債を発行してきました。平成28年度は大型事業である知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、電北中学校校舎改修事業などで地方債を発行しました。
《純資産》（国や県からの補助金、市税など「今までの世代」の負担においてつくり出したもの）
平成28年度末の純資産合計は約810億円となっています。純資産比率は約76%となり、市全体の財政状況は良好であるといえます。
【純資産比率（純資産合計／資産合計）＝76.4%】
資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「今までの世代」（76.4%）と「これからの世代」（23.6%）の負担割合と言いかえることもできます。

全体行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

	28年度
経常費用	293億8,200万円
業務費用	119億2,900万円
人件費	37億3,800万円
物件費等・その他の業務費用	81億9,100万円
移転費用	174億5,300万円
経常収益	23億1,600万円
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	270億6,600万円
臨時損失	300万円
臨時利益	1,700万円
純行政コスト	270億5,200万円

市が直接的にサービスを提供する業務費用（人件費や物件費等）に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用（社会保障給付費や補助金等）が大きくなっています。
【市民一人あたりのコスト】
市民一人あたりの業務費用 17万円
（うち人件費5万円、物件費等12万円）
市民一人あたりの移転費用 24万円
（うち補助金等18万円、社会保障給付5万円、その他1万円）

全体純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

	28年度
前年度末純資産残高	806億7,400万円
純行政コスト	△270億5,200万円
財源（市税、地方交付税、補助金など）	274億2,100万円
本年度差額	3億6,900万円
その他（無償所管換等）	—
本年度純資産変動額	3億6,900万円
本年度末純資産残高	810億4,300万円

「純行政コスト」の約△271億円に対し、プラスの要因となる「財源」である市税や国・県からの補助金等の約274億円が増加したため、平成28年度中に約4億円の純資産の増加となりました。

全体資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

	28年度
本年度資金収支額	8,500万円
業務活動収支	12億6,700万円
投資活動収支（資産取得のための費用と補助金等）	△11億8,300万円
財務活動収支（地方債の発行と償還）	100万円
本年度歳計外現金増減額	500万円
前年度末現金預金残高	32億5,100万円
本年度末現金預金残高	33億4,100万円

「業務活動収支」約13億円の範囲内に、公共施設整備等の「投資活動収支」があり、地方債の発行と償還がほぼ同等であったため、資金収支はプラスとなりました。

《財務4表から見える知立市の現状》

『市民1人あたりの資産が約149万円となり、市民1人あたりの負債は約35万円となりました』
純資産比率は76.4%（数値が高いほど健全であり、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断される。）となっており、「これまでの世代および現役世代」と「将来世代」の負担割合はおおむね3：1となっています。今後も、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。
『公共施設の更新費用が必要になっています！』
保育園や小中学校などの事業用資産や道路・橋りょうなどのインフラ資産は、経年劣化により毎年資産価値が減少していきます。償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した資産老朽化比率（減価償却累計額／償却資産取得価額）は50.6%と市の施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後、維持管理コストや更新費用が増加することが推測されます。また、老朽化した金額に対して流動資産（比較的、資金化が容易なもの）がどれだけ準備できているかを示した資産更新準備率（流動資産／減価償却累計額）は13.4%となっており、将来の資産更新への準備が不足しているといえます。
これらの指標を踏まえ、公共施設等総合管理計画（平成28年度策定）および公共施設保全計画（平成25年度策定）に基づき、公共施設の運営にかかる維持管理費の削減と持続可能な行政運営に努めていきます。